

# 大阪市立大学大学院 都市経営研究科 都市政策・地域経済コース ワークショップレポート

日時：平成30年（2018年）11月30日 午後6時30分～午後9時20分

場所：大阪市立大学梅田キャンパス（大阪駅前第2ビル6階）

講師：能島 裕介さん

（尼崎市参与、尼崎市教育委員会事務局参与、尼崎市学びと育ち研究所副所長

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン理事）

## ■EBPMにおける因果関係と相関関係について

講師は、NPO・公益社団法人で20年以上働いていたが、現在は尼崎市役所に勤務。尼崎市役所では、科学的根拠に基づいた教育政策などの研究を行う「尼崎市学びと育ち研究所」の副所長を務めている。

科学的根拠に基づいて政策を考える際に重要なのが、因果関係と相関関係について。両者は違うものだが、今までそれらが混同して論じられることも少なくなかった。例えば、学力テストの結果の解釈でも、読書と学力の関係、朝ごはんと学力の関係について、相関関係があることは分かっている。しかし、その関係について因果関係であると誤解された状態で政策が語られていることもある。

EBPM においてはエビデンスをきっちりと整える必要があるが、そのためにはランダム

化比較試験を実施することが信頼性が高いといわれている。バイアスやヒューリスティックなどは人間の判断を誤らせることもある。アンケート調査の結果についても、調査対象自体に偏りがあれば、結果にも偏りがある可能性がある。

尼崎市役所ではそのようにエビデンスに基づいた教育政策の研究を行っているが、今日、お話しする内容は尼崎市役所での仕事ではなく、これまで講師が行ってきたNPOや公益法人での活動に関するものである。

#### ■子どもの貧困問題について

子どもの貧困は外見では分かりにくい。統計上はわが国の7人に1人の子どもは貧困とされているが、学校で先生などに「自分のクラスの生徒の中に貧困の生徒はいますか」と聞いても、「そんなにいない」と言われる。生きるために最低限必要な衣食住が満たされていない状態（絶対的貧困）の子どもは多くはないが、社会においてほとんどの人が享受している一般的なの生活を送ることができない状態（相対的貧困）の子どもは予想以上に多い。母子家庭では2人に1人の子どもが貧困状態にある。

子どもの貧困は、住居や衣服の状況といった外見から認知することが難しい。経済的に厳しい状態であっても、そのことを他者に知られないよう服装などには気を遣うためである。その一方で、家庭における食事は外部の人間から見えないので、食費を切り詰める家庭が多い。また、一定割合で、子ども自身が貧困に気づいていないケースが散見される。

生活保護を受給している家庭でも子どもが受給世帯だと知らないことも多く、生活困窮者向けの学習支援においても、子どもたちに対して生活困窮家庭向けの事業であることを秘匿するなど配慮しなければならないこともある。

母子家庭の貧困率について、日本の特徴として母親が働いても無業の世帯と貧困率がほぼ変わらない。これはOECD加盟諸国の中では日本と韓国の特徴で、女性の雇用待遇や労働環境が大きく影響しているものと考えられる。

#### ■教育バウチャーについて

当時、私が理事長をつとめていたNPO法人ブレンヒューマニティーでは、2009年に学校外教育バウチャー事業を開始。リーマンショックの後で、子どもの貧困が注目された時期であった。バウチャーは目的を限定したクーポン券・商品券のようなもの。寄付が原資になって運用されているものと、自治体の政策によって運用されているものがあり、使えるカテゴリーは塾などの教育のほかキャンプなどの体験やスポーツ、文化活動など。バウチャーの特徴は、現金給付と違って用途を限定できる点が大きい。現金給付の場合は、貯金に回ってしまったり食費などの生活費に使われたりする可能性がある。また、子どもが使い道を選ぶことができるのも特徴で、生活困窮者自立支援法にもとづく学習支援事業は貧困世帯の子どもの強い味方となるが、子どもが学習支援をする事業者を選ぶことができないという課題がある。学習の場は相性もあるので、自分に合ったところで学習支援を

受けられるとメリットが大きく、バウチャーであれば教育機関から選ぶことができる。また、大阪市では市の事業として塾代助成のバウチャーを実施しているが、その成果の一つとして多様な塾ができてきている。外国にルーツがある人を対象とするような多文化塾は通常であれば経営が厳しくなるが、バウチャーのおかげで経営が成り立つことになるため、特徴のある塾が出てきている。ただ、大阪市のバウチャーは、子どもの貧困対策として開始されたが、現在では子育て世代への家計支援的側面が強くなっている。

#### ■どのような支援が子どもたちに必要なのか

現在は、親の貧困が次世代に連鎖する現状がある。貧困の連鎖をどのように断ち切っていくのが重要なテーマ。親の経済的な状況が子どもの学力だけでなく学歴にも影響を及ぼし、その先の就職にも影響を及ぼしている現状がある。貧困になったあとの対処も大事だが、予防も重要。子どもの貧困を解決できると、次の子どもの貧困を予防できることになる。対処と予防を同時に実施していくことが効果的。

現在、いろいろな支援が子どもの貧困という文脈で実施されている。何か一つのプログラム・制度だけで全ての貧困状態にある子どもを支援することは難しい。例えば親の意欲と子どもの意欲がどのような状況なのかによって、効果のある手法は変わってくる。親の意欲が低いと、申請が必要なバウチャーは必要な利用者に届けることが難しい。一方で、行政が対象者を把握し、制度の利用を含めて学校と福祉が連携してサポートしていくこと

で効果を出すことも可能になってくる。どちらが良いかではなく、状況によって使い分けること、使い分けられることが重要。社会で多様な取り組みが実施され、それぞれがお互いの取り組みを認め合いながら成果を出していくことで、子どもの貧困問題は解決に向かっていくのではないか。